

「第三次地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく地域密着型金融推進計画

伊万里信用金庫（中山武重）は平成15年3月28日に金融庁より公表された「リレーションシップバンキングの機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「集中改善期間」における（Ⅰ）中小企業の再生に向けた取組み、（Ⅱ）健全性、収益性向上等に向けた取組み、引き続き平成17年3月28日公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく、選択と集中による（Ⅰ）事業再生・中小企業金融の円滑化、（Ⅱ）経営力の強化、（Ⅲ）地域の利用者の利便性向上について取組んでまいりました。

その結果、組織面、人材育成面及び創業・新事業支援、事業再生支援について、一定の実績は上がったと評価しております。

更に当金庫は「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を承継し中小企業の再生、地域経済の活性化について「第三次地域密着型金融推進計画」を策定し、**地域経済の発展と中小企業の健全育成、地域住民の福祉の向上等**、地域貢献に努め「地元になくてはならない金融機関」として恒久的に取組んでおります。

地域密着型金融推進の具体的な取組み

計画の骨子

- 地元企業とのフェース・ツー・フェースによる間柄重視の地域密着型金融の維持向上。
- 経営の健全透明化並びにガバナンスの強化。
- 融資審査体制の強化並びにリスク管理体制の充実。
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化。
- 地域の利用者の利便性向上。
- 職員に対する周知徹底。



- （Ⅰ）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- （Ⅱ）事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- （Ⅲ）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域密着型金融の基本的な目標

長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い体面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、中小企業の健全育成と、合わせて金融機関自身の収益向上をはかることを掲げました。

（1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 「企業経営支援グループ」による継続的経営支援の実施
- 事業再生に向けた積極的支援
- 産学官連携の一環として新連携による新たな事業創造領域への積極的関与
- 管内の創業者に対する創業支援、創業後の計画見直し、中小企業新事業活動促進法による経営革新計画認定書申請支援
- 取引先企業間のビジネスマッチング支援の実施

（2）事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 創業支援ローンの推進
- 地域活性化に向けた融資商品開発
- 産学官連携つなぎ融資の提供
- 企業実態把握を目的としたローンレビュー実施による効果的な資金供給
- 政府系金融機関との連携による事業再生に向けた金融支援
- シンジケートローンの取組み

（3）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 「公民連携」へのコーディネーターとしての参加
- 国、地公体との連携による中小企業施策の活用
- 多重債務者問題への対応

なお、詳しくは、平成19年9月30日、平成20年3月31日発行の「地域密着型金融推進計画」並びに伊万里信用金庫ホームページをご覧ください。

1. 業績目標に対する進捗状況

地域社会・地域経済の発展に貢献するとともに、会員、利用者並びに地域社会に信頼される強固な経営体質を構築するため、基本業績目標を設定し取組んでまいりました。20年3月現在の達成状況は以下の通りであります。

	平成19年度目標	平成20年3月実績	目標に対する達成率	平成20年度目標	平成21年度目標
業 務 純 益	350百万円	337百万円	96.28%	310百万円	343百万円
経 常 利 益	276百万円	268百万円	97.10%	250百万円	268百万円
R O A ※1	0.59%程度	0.62%	105.08%	0.60%程度	0.60%程度
O H R ※2	72.52%程度	72.16%	100.49%	72.00%程度	72.06%程度
自 己 資 本 比 率	12.36%程度	13.06%	105.66%	13.00%程度	13.10%程度
経営支援ランク ア ッ プ 先 数	19～20年度中 目標4先	1先	25.00%	3先	2先程度

※1 業務純益÷(総資産－債務保証見返り)×100 ※2 経費÷(業務純益－債権5勘定戻+経費)×100

※この基本業績目標は、将来の実績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不可実性を内包しておりますことにご注意ください。尚、平成20、21年度目標の業務純益、経常利益について、当初目標から修正しておりますのでご注意ください。

ROA、OHR、自己資本比率は達成しました。業務純益、経常利益は金利上昇にともない資金調達費用の高騰等により未達となっておりますが、何れも僅少の未達で概ね目標を達成したものと判断しております。

特に、自己資本比率については、目標を大きく上回り予想以上の成果と評価しております。

今期も各数値目標に向かって邁進して行く所存でございます。

2. 地域密着型金融推進の具体的な取組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

○「企業経営支援グループ」による継続的経営支援の実施

今期支援先27先を抽出、22年3月までに4先のランクアップを目標に取組んでおります。今期は1社のランクアップを図っております。22年3月までには4社のランクアップを図るよう企業支援を行ないます。

経営改善支援の取組実績【19年度(19年4月～20年3月)】

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先 α	αのうち期末に債務者 区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者 区分が変化しなかった先 γ
正	常 先	515			
注 意 先	うちその他要注意先	231	18	1	17
	うち要管理先	2	0	0	0
破 綻 懸 念 先		82	8	0	8
実 質 破 綻 先		62	1	0	1
破 綻 先		42	0	0	0
合 計		934	27	1	26